

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 新旧対照条文 目次

○ 災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)(抄)(第一条関係)	1
○ 中心市街地の活性化に関する法律(平成十年法律第九十二号)(抄)(第二条関係)	3
○ 内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)(抄)(第三条関係)	11
○ 消防組織法(昭和二十二年法律第二百二十六号)(抄)(第四条関係)	13
○ 地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)(抄)(第五条関係)	14
○ 地方公務員法(昭和二十七年法律第二百九十二号)(抄)(第六条関係)	16
○ 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和三十七年法律第八十八号)(抄)(第七条関係)	21
○ 石油コンビナート等災害防止法(昭和五十年法律第八十四号)(抄)(第八条関係)	25
○ 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)(抄)(第九条関係)	30
○ 文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四十四号)(抄)(第十条関係)	31
○ (き)地教育振興法(昭和二十九年法律第四十三号)(抄)(第十一条関係)	33
○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第六十二号)(抄)(第十二条関係)	34
○ 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)(抄)(第十三条関係)	50
○ 医療法(昭和三十三年法律第二百五号)(抄)(第十四条関係)	55
○ 老人福祉法(昭和三十八年法律第三十三号)(抄)(第十五条関係)	56
○ 雇員労務力の確保に関する法律(平成八年法律第四十五号)(抄)(第十七条関係)	58
○ 介護保険法(平成九年法律第二百三十三号)(抄)(第十八条関係)	59
○ 障害者自立支援法(平成十七年法律第二百三十三号)(抄)(第十九条関係)	93
○ 農業改良助長法(昭和二十三年法律第六十五号)(抄)(第二十一条関係)	113-104
○ 森林病虫害等防除法(昭和二十五年法律第五十三号)(抄)(第二十二条関係)	114
○ 漁港漁場整備法(昭和二十五年法律第三十七号)(抄)(第二十三条関係)	116
○ 農山漁村電気導入促進法(昭和二十七年法律第三百五十八号)(抄)(第二十四条関係)	117
○ 農業振興地域の整備に関する法律(昭和四十四年法律第五十八号)(抄)(第二十五条関係)	118
○ 小規模企業者等設備導入資金助成法(昭和三十一年法律第五十五号)(抄)(第二十六条関係)	119
○ 中小企業団体の組織に関する法律(昭和三十一年法律第八十五号)(抄)(第二十七条関係)	120
○ 中小企業支援法(昭和三十八年法律第四十七号)(抄)(第二十八条関係)	121
○ 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(平成十九年法律第三十九号)(抄)(第二十九条関係)	122
○ 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平成十九年法律第四十号)(抄)(第三十条関係)	123
○ 経済法(昭和二十五年法律第二百十八号)(抄)(第三十一条関係)	126
○ 公営住宅法(昭和二十六年法律第九十三号)(抄)(第三十二条関係)	128
○ 道路法(昭和二十七年法律第八十号)(抄)(第三十三条関係)	136
○ 海浜法(昭和三十一年法律第一号)(抄)(第三十四条関係)	140
○ 下水道法(昭和三十三年法律第七十九号)(抄)(第三十五条関係)	144
○ 河川法(昭和三十九年法律第六十七号)(抄)(第三十六条関係)	149
○ 都市計画法(昭和四十三年法律第百号)(抄)(第三十七条関係)	150
○ 国土利用計画法(昭和四十九年法律第九十二号)(抄)(第三十八条関係)	152
○ 大気汚染防止法(昭和四十二年法律第九十七号)(抄)(第三十九条関係)	153
○ 自然環境保全法(昭和四十七年法律第八十五号)(抄)(第四十条関係)	155
○ 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における削減等に関する特別措置法(平成四年法律第七十号)(抄)(第四十一条関係)	157
○ ダイオキシン類対策特別措置法(平成十四年法律第五十五号)(抄)(第四十二条関係)	158
○ 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)(抄)(附則第十五条関係)	156

改正案	現行
<p>○ 地域保健法(昭和二十二年法律第百一十号)(抄)(附則第二十六条関係)</p> <p>○ 私立学校法(昭和二十四年法律第七十号)(抄)(附則第二十七条関係)</p> <p>○ 神戶科学技術大学院大学法(平成二十一年法律第七十六号)(抄)(附則第二十七号関係)</p> <p>○ 旧市町村の合併の特例に関する法律(昭和四十年法律第六号)(抄)(附則第二十八号関係)</p> <p>○ 都市開発資金の貸付けに関する法律(昭和四十二年法律第二十号)(抄)(附則第二十九号関係)</p> <p>○ 登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)(抄)(附則第三十条関係)</p> <p>○ 自転車道の整備等に関する法律(昭和四十五年法律第十六号)(抄)(附則第三十一条関係)</p> <p>○ 浄化槽法(昭和五十八年法律第四十三号)(抄)(附則第三十二条関係)</p> <p>○ 集落地域整備法(昭和六十二年法律第六十三号)(抄)(附則第三十三条関係)</p> <p>○ 被災市街地復興特別措置法(平成七年法律第十四号)(抄)(附則第三十四条関係)</p> <p>○ 介護予防・高齢者の基礎強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第三十号)(抄)(附則第三十五条関係)</p> <p>○ 其の改正後の効力を発するものとされる同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)(抄)(附則第三十五条関係)</p> <p>○ 過疎地域自立促進特別措置法(平成十二年法律第十五号)(抄)(附則第三十七号関係)</p> <p>○ 構造改革特別区域法(平成十四年法律第九号)(抄)(附則第三十八号関係)</p> <p>○ 独立行政法人都市再生機構法(平成十五年法律第百号)(抄)(附則第三十九号関係)</p> <p>○ 市町村の合併の特例に関する法律(平成十六年法律第五十九号)(抄)(附則第四十号関係)</p> <p>○ 景観法(平成十六年法律第百十号)(抄)(附則第四十一条関係)</p> <p>○ 株式会社企業再生支援機構法(平成二十一年法律第六十三号)(抄)(附則第四十二条関係)</p> <p>○ PTA・青少年教育団体共済法(平成二十二年法律第四十二号)(抄)(附則第四十三条関係)</p> <p>○ 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成二十二年法律第七十一号)(抄)(附則第四十四条関係)</p> <p>○ 経済法及び特定外資企業の管理運営に関する法律の一部を改正する法律(平成二十三年法律第九号)(抄)(附則第四十五条関係)</p>	<p>○ 老人福祉法(昭和三十八年法律第三百三十三号)(抄)(第二十五条関係)</p> <p>改正案</p> <p>(施設の基準)</p> <p>第十七条 都道府県は、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営について、条例で基準を定めなければならない。</p> <p>2) 都道府県が前項の条例を定めるに当たっては、第一号から第三号までに掲げる事項については厚生労働省令で定める基準に従い定めるとし、第四号に掲げる事項については厚生労働省令で定める基準を標準として定めるものとし、その他の事項については厚生労働省令で定める基準を参考とするものとする。</p> <p>一 養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに配置する職員及びその員数</p> <p>二 養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに係る居室の床面積</p> <p>三 養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの運営に関する事項であつて、入所する老人の適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの</p> <p>四 養護老人ホームの入所定員</p> <p>3) 養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設置者は、前二項の基準を順守しなければならない。</p> <p>2) 養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設置者は、前項の基準を順守しなければならない。</p> <p>(傍線部分は改正部分)</p>

改正案

現行

（特別居宅介護サービス費の支給）  
第四十一条 市町村は、次に掲げる場合には、居宅介護支援保険者に対し、特別居宅介護サービス費を支給する。  
一（略）  
二 居宅介護支援保険者が、指定居宅サービス以外の居宅サービス又はこれに相当するサービス（指定居宅サービスの事業に係る第七十四条第一項の都道府県の条例で定める基準及び同項の都道府県の条例で定める員数並びに同条第二項に規定する指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準のうち、都道府県の条例で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業所により行われるものに限る。次号及び以下項において「基準該当居宅サービス」という。）を受けた場合において、必要があると認めるとき。

（特別居宅介護サービス費の支給）  
第四十一条 市町村は、次に掲げる場合には、居宅介護支援保険者に対し、特別居宅介護サービス費を支給する。  
一（略）  
二 居宅介護支援保険者が、指定居宅サービス以外の居宅サービス又はこれに相当するサービス（指定居宅サービスの事業に係る第七十四条第一項の厚生労働省令で定める基準及び同項の厚生労働省令で定める員数並びに同条第二項に規定する指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準のうち、厚生労働省令で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業所により行われるものに限る。次号において「基準該当居宅サービス」という。）を受けた場合において、必要があると認めるとき。

三 基礎該当居宅サービスの事業に係る居室の床面積  
四 基礎該当居宅サービスの事業に係る居室の利用する  
五 要介護者のサービスの適切な利用、適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持等に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの  
の  
四 基礎該当居宅サービスの事業に係る居室の床面積  
五 要介護者のサービスの適切な利用、適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持等に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの  
の  
三 基礎該当居宅サービスの事業に係る居室の床面積  
四 基礎該当居宅サービスの事業に係る居室の利用する  
五 要介護者のサービスの適切な利用、適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持等に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの  
の

（居宅介護サービス費等の額の特別）  
第五十条 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、居宅サービス（これに相当するサービスを含む。）、地域密着型サービス（これに相当するサービスを含む。）、若しくは施設サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認められた要介護保険者が受ける次の各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合には、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。  
一（略）  
二 特別居宅介護サービス費の支給（第四十一条第二項並びに第四十二条第一項、第四項及び第六項）

（居宅介護サービス費等の額の特別）  
第五十条 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、居宅サービス（これに相当するサービスを含む。）、地域密着型サービス（これに相当するサービスを含む。）、若しくは施設サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認められた要介護保険者が受ける次の各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合には、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。  
一（略）  
二 特別居宅介護サービス費の支給（第四十一条第二項並びに第四十二条第一項、第四項及び第六項）

（居宅介護サービス費等の額の特別）  
第五十条 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、居宅サービス（これに相当するサービスを含む。）、地域密着型サービス（これに相当するサービスを含む。）、若しくは施設サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認められた要介護保険者が受ける次の各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合には、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。  
一（略）  
二 特別居宅介護サービス費の支給（第四十一条第二項並びに第四十二条第一項、第四項及び第六項）

（特別介護予防サービス費の支給）  
第五十四条 市町村は、次に掲げる場合には、居宅介護支援保険者に対し、特別介護予防サービス費を支給する。  
一（略）  
二 居宅介護支援保険者が、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス又はこれに相当するサービス（指定介護予防サービスの事業に係る第五十五条第四項の都道府県の条例で定める基準及び同項の厚生労働省令で定める員数並びに同条第二項に規定する指定介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準のうち、都道府県の条例で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業所により行われるものに限る。次号及び以下項において「基準該当介護予防サービス」という。）を受けた場合において、必要があると認めるとき。

（特別介護予防サービス費の支給）  
第五十四条 市町村は、次に掲げる場合には、居宅介護支援保険者に対し、特別介護予防サービス費を支給する。  
一（略）  
二 居宅介護支援保険者が、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス又はこれに相当するサービス（指定介護予防サービスの事業に係る第五十五条第四項の都道府県の条例で定める基準及び同項の厚生労働省令で定める員数並びに同条第二項に規定する指定介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準のうち、厚生労働省令で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業所により行われるものに限る。次号において「基準該当介護予防サービス」という。）を受けた場合において、必要があると認めるとき。

（特別介護予防サービス費の支給）  
第五十四条 市町村は、次に掲げる場合には、居宅介護支援保険者に対し、特別介護予防サービス費を支給する。  
一（略）  
二 居宅介護支援保険者が、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス又はこれに相当するサービス（指定介護予防サービスの事業に係る第五十五条第四項の都道府県の条例で定める基準及び同項の厚生労働省令で定める員数並びに同条第二項に規定する指定介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準のうち、厚生労働省令で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業所により行われるものに限る。次号及び以下項において「基準該当介護予防サービス」という。）を受けた場合において、必要があると認めるとき。

（特別介護予防サービス費の支給）  
第五十四条 市町村は、次に掲げる場合には、居宅介護支援保険者に対し、特別介護予防サービス費を支給する。  
一（略）  
二 居宅介護支援保険者が、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス又はこれに相当するサービス（指定介護予防サービスの事業に係る第五十五条第四項の都道府県の条例で定める基準及び同項の厚生労働省令で定める員数並びに同条第二項に規定する指定介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準のうち、厚生労働省令で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業所により行われるものに限る。次号において「基準該当介護予防サービス」という。）を受けた場合において、必要があると認めるとき。

（居宅介護サービス費等の額の特別）  
第五十条 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、居宅サービス（これに相当するサービスを含む。）、地域密着型サービス（これに相当するサービスを含む。）、若しくは施設サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認められた要介護保険者が受ける次の各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合には、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。  
一（略）  
二 特別居宅介護サービス費の支給（第四十一条第二項並びに第四十二条第一項、第四項及び第六項）

（居宅介護サービス費等の額の特別）  
第五十条 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、居宅サービス（これに相当するサービスを含む。）、地域密着型サービス（これに相当するサービスを含む。）、若しくは施設サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認められた要介護保険者が受ける次の各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合には、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。  
一（略）  
二 特別居宅介護サービス費の支給（第四十一条第二項並びに第四十二条第一項、第四項及び第六項）

業者の員数

- 一 基礎該当介護予防サービスの事業に係る居間の床面積
- 二 基礎該当介護予防サービスの事業の運営に関する事項であつて、利用する要支援者のサービスの適切な利用、適切な処遇及び安全の確保並びに施設の維持等に密接に関連するものとして厚生労働省令で定められたもの

3151(略)

四 基礎該当介護予防サービスの事業に係る利用員

第五十四条の二 (略)

277 (略)

8 市町村は、指定地域密着型介護予防サービス事業者から地域密着型介護予防サービス費の請求があつたときは、第二項各号の厚生労働大臣が定める基準又は第四項の規定により市町村が定める額並びに第五十五条の十四第三項又は第五項に規定する指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの取扱いに関する部分に限る。)に照らして審査した上、支払うものとする。

9・10 (略)

(介護予防サービス費等に係る支給限度額)

第五十五条 (略)

6 介護予防サービス費若しくは特別介護予防サービス費又は地域密着型介護予防サービス費若しくは特別地域密着型介護予防サービス費を支給することにより第一項に規定する合計額が同項に規定する百分の九十に相当する額を超える場合は、第四項に規定する合計額が同項に規定する百分の九十に相当する額を超える場合における当該介護予防サービス費若しくは特別介護予防サービス費又は地域密着型介護予防サービス費若しくは特別地域密着型介護予防サービス費の額は、第五十二条第二項各号若しくは第五十四条第三項又は第五十四条の二第二項各号若しくは第五項若しくは前条第二項の規定にかかわらず、政令で定めることにより算定した額とする。

(介護予防サービス費等の額の特別)

第六十条 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)、地域密着型介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)、又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認められた住宅要支援者保険者が受ける次の各号に掲げる予防給付について当該各号に定める規定を適用する場合には、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。

2141(略)

(地域密着型介護予防サービス費の支給)

第五十四条の二 (略)

8 市町村は、指定地域密着型介護予防サービス事業者から地域密着型介護予防サービス費の請求があつたときは、第二項各号の厚生労働大臣が定める基準又は第四項の規定により市町村が定める額並びに第五十五条の十四第三項又は第五項に規定する指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの取扱いに関する部分に限る。)に照らして審査した上、支払うものとする。

9・10 (略)

(介護予防サービス費等に係る支給限度額)

第五十五条 (略)

6 介護予防サービス費若しくは特別介護予防サービス費又は地域密着型介護予防サービス費若しくは特別地域密着型介護予防サービス費を支給することにより第一項に規定する合計額が同項に規定する百分の九十に相当する額を超える場合は、第四項に規定する合計額が同項に規定する百分の九十に相当する額を超える場合における当該介護予防サービス費若しくは特別介護予防サービス費又は地域密着型介護予防サービス費若しくは特別地域密着型介護予防サービス費の額は、第五十二条第二項各号若しくは第五十四条第三項又は第五十四条の二第二項各号若しくは第五項若しくは前条第二項の規定にかかわらず、政令で定めることにより算定した額とする。

(介護予防サービス費等の額の特別)

第六十条 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)、地域密着型介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)、又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認められた住宅要支援者保険者が受ける次の各号に掲げる予防給付について当該各号に定める規定を適用する場合には、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。

- 二 特別介護予防サービス費の支給 第五十四条第三項並びに第五十五条第一項、第四項及び第六項
- 三 一六 (略)

(保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例)

第六十九条 (略)

2 (略)

3 第一項の規定により給付額減額等の記載を受けた要介護被保険者等が、当該記載を受けた日の属する月の翌月の初日から当該給付額減額期間が経過するまでの間に利用した居宅サービス(これに相当するサービスを含む。次項において同じ。)、施設サービス、介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。次項において同じ。)、及び地域密着型介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。次項において同じ。))並びに行つた住宅改修に係る次の各号に掲げる介護給付等について当該各号に定める規定を適用する場合には、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の七十」とする。

- 一 (略)
- 二 特別居宅介護サービス費の支給 第四十二條第二項並びに第四十三條第一項、第四項及び第六項
- 三 一七 (略)
- 八 特別介護予防サービス費の支給 第五十四条第三項並びに第五十五条第一項、第四項及び第六項

- 二 特別介護予防サービス費の支給 第五十四条第三項並びに第五十五条第一項、第四項及び第六項
- 三 一六 (略)

(保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例)

第六十九条 (略)

2 (略)

3 第一項の規定により給付額減額等の記載を受けた要介護被保険者等が、当該記載を受けた日の属する月の翌月の初日から当該給付額減額期間が経過するまでの間に利用した居宅サービス(これに相当するサービスを含む。次項において同じ。)、施設サービス、介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。次項において同じ。))及び地域密着型介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。次項において同じ。))並びに行つた住宅改修に係る次の各号に掲げる介護給付等について当該各号に定める規定を適用する場合には、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の七十」とする。

- 一 (略)
- 二 特別居宅介護サービス費の支給 第四十二條第二項並びに第四十三條第一項、第四項及び第六項
- 三 一七 (略)
- 八 特別介護予防サービス費の支給 第五十四条第三項並びに第五十五条第一項、第四項及び第六項

九・十四 (略)

(指定居宅サービス事業者の指定)

第七十条 (略)

2 都道府県知事は、前項の申請があつた場合において、第一号から第三号まで、第五号から第七号の二まで、第九号又は第十号(病院等により行われる産業療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション若しくは短期入所療養介護に係る指定の申請にあつては、第二号から第六号まで又は第七号から第十一号まで)のいずれかに該当するときは、第四十一条第一項本文の指定をしてはならない。

(介護申請に係る事業者の知識及び技能並びに人員が、第七十四條第一項の都道府県令で定める基準及び同項の厚生労働省令で定める員数を満たしていないとき)

三・一十一 (略)

355 (略)

第七十四条 指定居宅サービス事業者は、当該指定に係る事業所(二)に、都道府県令で定める基準に従い都道府県令で定める員数の当該指定居宅サービスに従事する従業者を有しなければならない。

に関する基準は、都道府県の条例で定める。

3 都道府県が前二項の条例を定めるに当たっては、第一号から第三号までに掲げる事項については厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、第四号に掲げる事項については厚生労働省令で定める基準を原則として定めるものとし、その他の事項については厚生労働省令で定める基準を参照するものとする。

1 指定居宅サービスに従事する従業者に係る基準及び当該従業者の員数

2 指定居宅サービスの事業に係る基準、療養室及び病室の床面積

3 指定居宅サービスの事業の運営に関する事項であつて、利用する要介護者のサービスの適切な利用、適切な処遇及び安全の確保並びに施設の維持等に際して関係する事項として厚生労働省令で定めるもの

4 厚生労働大臣は、前項に規定する厚生労働省令で定める基準(指定居宅サービス)の取扱いに関する部分に限る。(を定めようとするときは、あらかじめ社会保険審議会の意見を聴かなければならない。

51-61 (略)

(都道府県知事等による連絡調整又は援助)

第七十五条の二 都道府県知事又は市町村長は、指定居宅サービス事業者による第七十四条第四項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要であると認めるときは、当該指定居宅サービス事業者及び指定居宅介

に関する基準は、厚生労働大臣が定める。

3 厚生労働大臣は、前項に規定する指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準(指定居宅サービスの取扱い)に関する部分に限る。(を定めようとするときは、あらかじめ社会保険審議会の意見を聴かなければならない。

4 厚生労働大臣は、前項に規定する指定居宅サービスの事業に係る基準(指定居宅サービス)の取扱いに関する部分に限る。(を定めようとするときは、あらかじめ社会保険審議会の意見を聴かなければならない。

51-51 (略)

(都道府県知事等による連絡調整又は援助)

第七十五条の二 都道府県知事又は市町村長は、指定居宅サービス事業者による第七十四条第四項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要であると認めるときは、当該指定居宅サービス事業者及び指定居宅介

護支援事業者、他の指定居宅サービス事業者その他の関係者相互間の連絡調整又は当該指定居宅サービス事業者及び当該関係者に対する助言その他の援助を行うことができる。

2 厚生労働大臣は、同一の指定居宅サービス事業者について二以上の都道府県知事が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合において、当該指定居宅サービス事業者による第七十四条第五項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要であると認めるときは、当該都道府県知事相互間の連絡調整又は当該指定居宅サービス事業者に対する都道府県の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うことができる。

(勧告、命令等)

第七十六条の二 都道府県知事は、指定居宅サービス事業者が、次の各号に掲げる場合に該当すると認めるときは、当該指定居宅サービス事業者に対し、期限を定めて、それぞれ当該各号に定める措置をとるべきことを勧告することができる。

1 当該指定に係る事業者の知識若しくは技能又は人員について第七十四条第一項の都道府県の条例で定める基準又は同項の都道府県の条例で定める員数を満たしていない場合、当該都道府県の条例で定める基準又は当該都道府県の条例で定める員数を満たすこと。

2 (略)

三 第七十四条第五項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合、当該便宜の提供を適正に行うこと。

護支援事業者、他の指定居宅サービス事業者その他の関係者相互間の連絡調整又は当該指定居宅サービス事業者及び当該関係者に対する助言その他の援助を行うことである。

2 厚生労働大臣は、同一の指定居宅サービス事業者について二以上の都道府県知事が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合において、当該指定居宅サービス事業者による第七十四条第四項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要であると認めるときは、当該都道府県知事相互間の連絡調整又は当該指定居宅サービス事業者に対する都道府県の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うことができる。

(勧告、命令等)

第七十六条の二 都道府県知事は、指定居宅サービス事業者が、次の各号に掲げる場合に該当すると認めるときは、当該指定居宅サービス事業者に対し、期限を定めて、それぞれ当該各号に定める措置をとるべきことを勧告することができる。

1 当該指定に係る事業者の知識若しくは技能又は人員について第七十四条第一項の厚生労働省令で定める基準又は同項の厚生労働省令で定める員数を満たしていない場合、当該厚生労働省令で定める基準又は当該厚生労働省令で定める員数を満たすこと。

2 (略)

三 第七十四条第四項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合、当該便宜の提供を適正に行うこと。

2-5 (略)

(指定の取消し等)

第七十七条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該指定居宅サービス事業者に係る第四十一条第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

1 (略)

2 指定居宅サービス事業者が、当該指定に係る事業者の知識若しくは技能又は人員について、第七十四条第一項の都道府県の条例で定める基準又は同項の都道府県の条例で定める員数を満たすことができなくなったとき。

3 (略)

4 指定居宅サービス事業者が、第七十四条第四項に規定する義務に違反したと認められるとき。

51-11 (略)

(指定地域密着型サービス事業者の指定)

第七十八条の二 (略)

2-3 (略)

市町村長は、第一項の申請があつた場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、第四十一条の二第二項本文の指定をしてはならない。

2-5 (略)

(指定の取消し等)

第七十七条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該指定居宅サービス事業者に係る第四十一条第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

1 (略)

2 指定居宅サービス事業者が、当該指定に係る事業者の知識若しくは技能又は人員について、第七十四条第一項の厚生労働省令で定める基準又は同項の厚生労働省令で定める員数を満たすことができなくなったとき。

3 (略)

4 指定居宅サービス事業者が、第七十四条第四項に規定する義務に違反したと認められるとき。

51-12 (略)

(指定地域密着型サービス事業者の指定)

第七十八条の二 (略)

2-3 (略)

市町村長は、第一項の申請があつた場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、第四十一条の二第二項本文の指定をしてはならない。

1 申請者が法人でないとき。

2 当該申請に係る事業者の知識及び技能並びに人員が、第七十八條の四第一項の厚生労働省令で定める基準若しくは同項の厚生労働省令で定める員数又は同条第四項に規定する指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たしていないとき。

3 申請者が、第七十八條の四第二項又は第四項に規定する指定地域密着型サービス事業者の設備及び運営に関する基準にあって適正な地域密着型サービス事業の運営をすることができないと認められるとき。

4 (略)

51-7 (略)

(指定地域密着型サービスの事業の基準)

第七十八條の三 指定地域密着型サービス事業者は、次条第一項又は第四項に規定する指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従い、要介護者の心身の状況等に応じて適切な指定地域密着型サービスを提供するとともに、自らその提供する指定地域密着型サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより常に指定地域密着型サービスを受ける者の立場に立ってこれを提供するよう努めなければならない。

1 申請者が法人でないとき。

2 当該申請に係る事業者の知識及び技能並びに人員が、第七十八條の四第一項の厚生労働省令で定める基準若しくは同項の厚生労働省令で定める員数又は同条第四項に規定する指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たしていないとき。

3 申請者が、第七十八條の四第二項又は第四項に規定する指定地域密着型サービス事業者の設備及び運営に関する基準にあって適正な地域密着型サービス事業の運営をすることができないと認められるとき。

4 (略)

51-7 (略)

(指定地域密着型サービスの事業の基準)

第七十八條の三 指定地域密着型サービス事業者は、次条第一項又は第四項に規定する指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従い、要介護者の心身の状況等に応じて適切な指定地域密着型サービスを提供するとともに、自らその提供する指定地域密着型サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより常に指定地域密着型サービスを受ける者の立場に立ってこれを提供するよう努めなければならない。

所(こと)に、市町村の条例で定める基準に従い、市町村の条例で定める員数の当該指定地域密着型サービスに従事する従業者を有しなければならない。

2 前項に規定するもののほか、指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準は、市町村の条例で定める。

3 市町村が前二項の条例を定めるに当たっては、第一号から第四号までに掲げる事項については厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、第五号に掲げる事項については厚生労働省令で定める基準を標準として定めるものとし、その他の事項については厚生労働省令で定める基準を参照するものとする。

四 指定地域密着型サービスの事業の運営に関する事項であつて、利用又は入所する要介護者のサービスの適切な利用、適切な処置及び安全の確保並びに緊急の保持等に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの。

五 指定地域密着型サービスの事業、第三号に規定する事業を除く。(一)に係る利用規定。

4 厚生労働大臣は、前項に規定する厚生労働省令で定める基準(指定地域密着型サービスの取扱いに関する部分に限る。)を定めようとするときは、あらかじめ社会保険審議会の意見を聴かなければならない。

5 市町村は、第三項の規定にかかわらず、同項第一号から第四号までに掲げる事項については、厚生労働省令で定める範囲内、当該市町村における指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準及び指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準を定めることができる。

6 市町村長等による連絡調整又は援助

第七十八條の六 市町村長は、指定地域密着型サービス事業者による第七十八條の四第六項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該指定地域密着型サービス事業者及び指定地域外支援事業者、他の指定地域密着型サービス事業者その他の関係者相互間の連絡調整又は当該指定地域密着型サービス事業者及び当該関係者に対する助言その他の援助を行うことができる。

2 都道府県知事は、同一の指定地域密着型サービス事業者について二以上の市町村が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合において、当該指定地域密着型サービス事業者による第七十八條の四第六項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該市町村長相互間の連絡調整又は当該指定地域密着型サービス事業者に対する市町村の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うことができる。

所(こと)に、厚生労働省令で定める基準に従い、厚生労働省令で定める員数の当該指定地域密着型サービスに従事する従業者を有しなければならない。

2 前項に規定するもののほか、指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準は、厚生労働大臣が定める。

3 市町村が前二項の条例を定めるに当たっては、第一号から第四号までに掲げる事項については厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、第五号に掲げる事項については厚生労働省令で定める基準を標準として定めるものとし、その他の事項については厚生労働省令で定める基準を参照するものとする。

四 指定地域密着型サービスの事業の運営に関する事項であつて、利用又は入所する要介護者のサービスの適切な利用、適切な処置及び安全の確保並びに緊急の保持等に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの。

五 指定地域密着型サービスの事業、第三号に規定する事業を除く。(一)に係る利用規定。

4 厚生労働大臣は、前項に規定する指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準(指定地域密着型サービスの取扱いに関する部分に限る。)を定めようとするときは、あらかじめ社会保険審議会の意見を聴かなければならない。

5 市町村は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、厚生労働省令で定める範囲内、これらの規定に定める基準に代えて、当該市町村における指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準及び指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準を定めることができる。

6 市町村長等による連絡調整又は援助

第七十八條の六 市町村長は、指定地域密着型サービス事業者による第七十八條の四第六項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該指定地域密着型サービス事業者及び指定地域外支援事業者、他の指定地域密着型サービス事業者その他の関係者相互間の連絡調整又は当該指定地域密着型サービス事業者及び当該関係者に対する助言その他の援助を行うことができる。

2 都道府県知事は、同一の指定地域密着型サービス事業者について二以上の市町村が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合において、当該指定地域密着型サービス事業者による第七十八條の四第六項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該市町村長相互間の連絡調整又は当該指定地域密着型サービス事業者に対する市町村の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うことができる。

3 厚生労働大臣は、同一の指定地域密着型サービス事業者について二以上の都道府県知事が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合において、当該指定地域密着型サービス事業者による第七十八條の四第六項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該都道府県知事相互間の連絡調整又は当該指定地域密着型サービス事業者に対する都道府県の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うことができる。

(勅令、命令等)

第七十八條の九 市町村長は、指定地域密着型サービス事業者が、次の各号に掲げる場合に該当すると認めるときは、当該指定地域密着型サービス事業者に対し、期限を定めて、それぞれ当該各号に定める措置をとるべきことを勧告することができる。

一 (略)

二 当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について第七十八條の四第一項の市町村の条例で定める基準若しくは同項の市町村の条例で定める員数又は同条第五項に規定する指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たしていない場合、当該市町村の条例で定める基準若しくは当該市町村の条例で定める員数又は当該指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たさないこと。

三 第七十八條の四第二項又は第五項に規定する指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定地域密着型サービスに従事する従業者を有しない場合、当該指定地域密着型サービスに従事する従業者が、当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について、第七十八條の四第一項の市町村の条例で定める基準又は同条第五項に規定する指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たさないこと。

四 第七十八條の四第六項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合、当該便宜の提供を適正に行うこと。

2 4 (略)

(指定の取消し等)

第七十八條の十 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定地域密着型サービス事業者に係る第四十一條の第二項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

3 厚生労働大臣は、同一の指定地域密着型サービス事業者について二以上の都道府県知事が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合において、当該指定地域密着型サービス事業者による第七十八條の四第六項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該都道府県知事相互間の連絡調整又は当該指定地域密着型サービス事業者に対する都道府県の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うことができる。

(勅令、命令等)

第七十八條の九 市町村長は、指定地域密着型サービス事業者が、次の各号に掲げる場合に該当すると認めるときは、当該指定地域密着型サービス事業者に対し、期限を定めて、それぞれ当該各号に定める措置をとるべきことを勧告することができる。

一 (略)

二 当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について第七十八條の四第一項の厚生労働省令で定める基準若しくは同項の厚生労働省令で定める員数又は同条第五項に規定する指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たしていない場合、当該厚生労働省令で定める基準若しくは当該厚生労働省令で定める員数又は当該指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たさないこと。

三 第七十八條の四第二項又は第四項に規定する指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定地域密着型サービスに従事する従業者を有しない場合、当該指定地域密着型サービスに従事する従業者が、当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について、第七十八條の四第一項の厚生労働省令で定める基準若しくは同項の厚生労働省令で定める員数又は同条第五項に規定する指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たさないこと。

四 第七十八條の四第六項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合、当該便宜の提供を適正に行うこと。

2 4 (略)

(指定の取消し等)

第七十八條の十 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定地域密着型サービス事業者に係る第四十一條の第二項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

る義務に違反したと認められるとき。  
七十四(略)

第八十八条 指定介護老人福祉施設は、都道府県の条例で定める員数の介護支援専門員その他の指定介護福祉施設サービスに従事する従業者を有しなければならない。  
2 前項に規定するもののほか、指定介護老人福祉施設の設備及び運営に關する基準は、都道府県の条例で定める。

3 都道府県が前二項の条例を定めるに当たっては次に掲げる事項については厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとする。その他の事項については厚生労働省令で定める基準を参照するものとする。  
一 指定介護福祉施設サービスに従事する従業者及びその員数  
二 指定介護老人福祉施設に係る居室の床面積  
三 指定介護老人福祉施設の運営に關する事項であつて、入所する要介護者のサービスの適切な利用、適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持に關連するものとして厚生労働省令で定めるもの

41 厚生労働大臣は、前項に規定する厚生労働省令で定める事項(指定介護福祉施設サービス)の取扱いに關する部分に限る。(を定めようとするときは、あらかじめ社会保険審議会の意見を聴かなければならない。)  
51(略)

(都道府県知事等による連絡調整又は援助)

第八十九條の二 都道府県知事又は市町村長は、指定介護老人福祉施設の開設者による第八十八條第五項に規定する便宜の提供が行われるため必要があると認めるときは、当該指定介護老人福祉施設の開設者及び他の指定介護老人福祉施設の開設者その他の関係者相互間の連絡調整又は当該指定介護老人福祉施設の開設者及び当該関係者に対する助言その他の援助を行うことができる。  
2 厚生労働大臣は、同一の指定介護老人福祉施設の開設者について二以上の都道府県知事が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合において、当該指定介護老人福祉施設の開設者による第八十八條第五項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該都道府県知事相互間の連絡調整又は当該指定介護老人福祉施設の開設者に対する都道府県の区域を越えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うことができる。

(勸告、命令等)

第九十一條の二 都道府県知事は、指定介護老人福祉施設が、次の各号に掲げる場合に該当すると認めるときは、当該指定介護老人福祉施設の開設者に対し、期限を定めて、それぞれ当該各号に定める措置をとるべきことを勧告することができる。  
一 その行う指定介護福祉施設サービスに従事する従業者の員数について第八十八條第一項の都道府県の条例で定める員数を満たしていない場合、当該都道府県の条例で定める員数を満たすこと。  
二 (略)

る義務に違反したと認められるとき。  
七十四(略)

第八十八條 指定介護老人福祉施設は、厚生労働省令で定める員数の介護支援専門員その他の指定介護福祉施設サービスに従事する従業者を有しなければならない。  
2 前項に規定するもののほか、指定介護老人福祉施設の設備及び運営に關する基準は、厚生労働大臣が定める。

31 厚生労働大臣は、前項に規定する指定介護老人福祉施設の設備及び運営に關する基準(指定介護福祉施設サービス)の取扱いに關する部分に限る。(を定めようとするときは、あらかじめ社会保険審議会の意見を聴かなければならない。)  
41(略)

(都道府県知事等による連絡調整又は援助)

第八十九條の二 都道府県知事又は市町村長は、指定介護老人福祉施設の開設者による第八十八條第五項に規定する便宜の提供が行われるため必要があると認めるときは、当該指定介護老人福祉施設の開設者及び他の指定介護老人福祉施設の開設者その他の関係者相互間の連絡調整又は当該指定介護老人福祉施設の開設者及び当該関係者に対する助言その他の援助を行うことができる。  
2 厚生労働大臣は、同一の指定介護老人福祉施設の開設者について二以上の都道府県知事が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合において、当該指定介護老人福祉施設の開設者による第八十八條第五項に規定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当該都道府県知事相互間の連絡調整又は当該指定介護老人福祉施設の開設者に対する都道府県の区域を越えた広域的な見地からの助言その他の援助を行うことができる。

(勸告、命令等)

第九十一條の二 都道府県知事は、指定介護老人福祉施設が、次の各号に掲げる場合に該当すると認めるときは、当該指定介護老人福祉施設の開設者に対し、期限を定めて、それぞれ当該各号に定める措置をとるべきことを勧告することができる。  
一 その行う指定介護福祉施設サービスに従事する従業者の員数について第八十八條第一項の厚生労働省令で定める員数を満たしていない場合、当該厚生労働省令で定める員数を満たすこと。  
二 (略)

三 第八十八條第五項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合当該便宜の提供を適正に行つこと  
255(略)

(指定の取消し等)  
第九十二條 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定介護老人福祉施設に係る第四十八條第一項第一号の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。  
一 (略)  
二 指定介護老人福祉施設が、その行う指定介護福祉施設サービスに従事する従業者の員数について、第八十八條第一項の厚生労働省令で定める員数を満たすことができなくなつたとき。  
三 (略)  
四 指定介護老人福祉施設の開設者が、第八十八條第五項に規定する義務に違反したと認められるとき。  
五十一(略)

(開設許可)  
第九十四條 介護老人保健施設を開設しようとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければならない。  
2 (略)

(開設許可)

3 都道府県知事は、前二項の許可の申請があつた場合において、次の各号(若項の申請にあつては、第二号又は第三号)のいずれかに該当するときは、前二項の許可を与えることができない。  
一 (略)  
二 当該指定介護老人保健施設が第九十七條第一項に規定する療養室、診療室及び機能訓練室並びに都道府県の条例で定める施設又は同条第二項の厚生労働省令及び都道府県の条例で定める人員を有しないとき。  
三十一(略)  
456(略)

(開設許可)

第九十七條 介護老人保健施設は、厚生労働省令で定めるところにより療養室、診療室、機能訓練室、相談室その他の厚生労働省令で定める施設を有しなければならない。  
2 介護老人保健施設は、厚生労働省令で定める員数の医師、看護師、介護支援専門員及び介護その他の業務に従事する従業者を有しなければならない。  
3 前二項に規定するもののほか、介護老人保健施設の設備及び運営に關する基準は、厚生労働大臣が定める。  
4 都道府県が前二項の条例を定めるに当たっては、次に掲げる事項については厚生労働省令で定める基準を参照するものとする。  
一 介護支援専門員及び介護その他の業務に従事する従業者並びにそれらの員数

三 第八十八條第五項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合当該便宜の提供を適正に行つこと  
255(略)

(指定の取消し等)  
第九十二條 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定介護老人福祉施設に係る第四十八條第一項第一号の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。  
一 (略)  
二 指定介護老人福祉施設が、その行う指定介護福祉施設サービスに従事する従業者の員数について、第八十八條第一項の厚生労働省令で定める員数を満たすことができなくなつたとき。  
三 (略)  
四 指定介護老人福祉施設の開設者が、第八十八條第五項に規定する義務に違反したと認められるとき。  
五十一(略)

(開設許可)  
第九十四條 介護老人保健施設を開設しようとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければならない。  
2 (略)

(開設許可)

3 都道府県知事は、前二項の許可の申請があつた場合において、次の各号(若項の申請にあつては、第二号又は第三号)のいずれかに該当するときは、前二項の許可を与えることができない。  
一 (略)  
二 当該指定介護老人保健施設が第九十七條第一項に規定する施設又は同条第二項に規定する人員を有しないとき。  
三十一(略)  
456(略)

(開設許可)

第九十七條 介護老人保健施設は、厚生労働省令で定めるところにより療養室、診療室、機能訓練室、相談室その他の厚生労働省令で定める施設を有しなければならない。  
2 介護老人保健施設は、厚生労働省令で定める員数の医師、看護師、介護支援専門員及び介護その他の業務に従事する従業者を有しなければならない。  
3 前二項に規定するもののほか、介護老人保健施設の設備及び運営に關する基準は、厚生労働大臣が定める。  
4 都道府県が前二項の条例を定めるに当たっては、次に掲げる事項については厚生労働省令で定める基準を参照するものとする。  
一 介護支援専門員及び介護その他の業務に従事する従業者並びにそれらの員数

二 介護老人保健施設の運営に関する事項であつて、入所する要介護者のサービスの適切な利用、適切な処置及び安全の確保並びに施設の保...

51 厚生労働大臣は、前項に規定する厚生労働省令で定める基準（介護保...

61-71 (略)

(都道府県知事等による連絡調整又は援助) 第九十九条の二 都道府県知事又は市町村長は、介護老人保健施設の開設...

2 厚生労働大臣は、同一の介護老人保健施設の開設者について二以上の...

(設備の使用制限等) 第九十一条 都道府県知事は、介護老人保健施設が、第九十七条第一項に規...

(業務運営の報告、命令等) 第九十二条 都道府県知事は、介護老人保健施設が、次の各号に掲げる場合...

三 第九十七条第六項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合...

2-5 (略) (許可の取消し等)

41 厚生労働大臣は、前項に規定する介護老人保健施設の設備及び運営に...

51-61 (略)

(都道府県知事等による連絡調整又は援助) 第九十九条の二 都道府県知事又は市町村長は、介護老人保健施設の開設...

2 厚生労働大臣は、同一の介護老人保健施設の開設者について二以上の...

(設備の使用制限等) 第九十一条 都道府県知事は、介護老人保健施設が、第九十七条第一項に規...

(業務運営の報告、命令等) 第九十二条 都道府県知事は、介護老人保健施設が、次の各号に掲げる場合...

三 第九十七条第五項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合...

2-5 (略) (許可の取消し等)

第九十二条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には...

2-3 (略)

(指定介護予防サービス事業者の指定) 第九十五条の二 (略) 第九十五条の三 (略)...

2 都道府県知事は、前項の申請があつた場合において、第一号から第三...

第九十五条の四 指定介護予防サービス事業者は、当該指定に係る事業所...

第九十五条の五 指定介護予防サービス事業者は、当該指定に係る事業所...

第九十五条の六 指定介護予防サービス事業者は、当該指定に係る事業所...

三 指定介護予防サービスの事業に関する事項であつて、利用す...

第九十二条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には...

2-3 (略)

(指定介護予防サービス事業者の指定) 第九十五条の二 (略) 第九十五条の三 (略)...

2 都道府県知事は、前項の申請があつた場合において、第一号から第三...

第九十五条の四 指定介護予防サービス事業者は、当該指定に係る事業所...

第九十五条の五 指定介護予防サービス事業者は、当該指定に係る事業所...

第九十五条の六 指定介護予防サービス事業者は、当該指定に係る事業所...

三 指定介護予防サービスの事業に関する事項であつて、利用す...

「重要事業者」のサービスの適切な提供、適切な処置及び安全の確保並びに  
に「重要事業者」の業務に支障を及ぼすものとして厚生労働省令で定めるも  
の。

四 指定介護予防サービスの事業に係る利用定員

41 厚生労働大臣は、前項に規定する厚生労働省令で定める基準（指定介  
護予防サービスの取扱いに関する部分に限る。）を定むようとするときは  
は、あらかじめ社会保険審議会の意見を聴かなければならない。

51-61 (略)

(都道府県知事等による連絡調整又は援助)

第百十五條の六 都道府県知事又は市町村長は、指定介護予防サービス事  
業者による第百十五條の四第四項に規定する便宜の提供が円滑に行われ  
るため必要があると認めるときは、当該指定介護予防サービス事業者及び  
指定介護予防支援事業者、他の指定介護予防サービス事業者その他の  
関係者相互間の連絡調整又は当該指定介護予防サービス事業者及び当該  
関係者に対する助言その他の援助を行うことができる。

2 厚生労働大臣は、同一の指定介護予防サービス事業者について、以上  
の都道府県知事が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合におい  
て、当該指定介護予防サービス事業者による第百十五條の四第四項に規  
定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当  
該都道府県知事相互間の連絡調整又は当該指定介護予防サービス事業者

41-51 (略)

(都道府県知事等による連絡調整又は援助)

第百十五條の六 都道府県知事又は市町村長は、指定介護予防サービス事  
業者による第百十五條の四第四項に規定する便宜の提供が円滑に行われ  
るため必要があると認めるときは、当該指定介護予防サービス事業者及び  
指定介護予防支援事業者、他の指定介護予防サービス事業者その他の  
関係者相互間の連絡調整又は当該指定介護予防サービス事業者及び当該  
関係者に対する助言その他の援助を行うことができる。

2 厚生労働大臣は、同一の指定介護予防サービス事業者について、以上  
の都道府県知事が前項の規定による連絡調整又は援助を行う場合におい  
て、当該指定介護予防サービス事業者による第百十五條の四第四項に規  
定する便宜の提供が円滑に行われるため必要があると認めるときは、当  
該都道府県知事相互間の連絡調整又は当該指定介護予防サービス事業者

31 厚生労働大臣は、前項に規定する指定介護予防サービスに係る介護予  
防のための効果的な支援の方法に関する基準及び指定介護予防サービスの  
事業の設備及び運営に関する基準、指定介護予防サービスの取扱いに  
関する部分に限る。）を定むようとするときは、あらかじめ社会保険審  
議会の意見を聴かなければならない。

二 指定介護予防サービス事業者が、当該指定に係る事業所の従業者の  
知識若しくは技能又は人員について、第百十五條の四第一項の厚生別  
項の条項で定める基準又は同項の都道府県令で定める員数を満たすこ  
とができなくなつたとき。

四 指定介護予防サービス事業者が、第百十五條の四第五項に規定する  
義務に違反したと認められるとき。  
五（十一）(略)

2 (略)

(指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定)

第百十五條の十一 (略)  
2 市町村長は、前項の申請があつた場合において、次の各号のいずれか  
に該当するときは、第五十四條の二第二項本文の指定をしてはならない  
こと。

一 申請者が法人でないとき。  
二 当該申請に係る事業所の従業者の知識及び技能並びに人員が、第百  
十五條の十四第一項の市町村令で定める基準若しくは同項の厚生別  
項の条項で定める員数又は同条第五項に規定する指定地域密着型介護  
予防サービスに従事する従業者に関する基準を満たしていないとき。  
三 申請者が、第百十五條の十四第二項又は第五項に規定する指定地域  
密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法  
に関する基準又は指定地域密着型介護予防サービスの事業の設備及び

運営に関する基準に従つて適正な地域密着型介護予防サービス事業の  
運営をすることができないと認められるとき。  
四（九）(略)

31-5 (略)

(指定地域密着型介護予防サービスの事業の基準)  
第百十五條の十二 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、次条第二  
項又は第五項に規定する指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予  
防のための効果的な支援の方法に関する基準及び指定地域密着型介護予  
防サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従ひ、要支援者の心身  
の状態等に応じた適切な指定地域密着型介護予防サービスを提供するこ  
とに、自らその提供する指定地域密着型介護予防サービスの質の評価  
を行うことその他の措置を講ずることにより常に指定地域密着型介護予  
防サービスを受ける者の立場に立つてこれを提供するように努めなけれ  
ばならない。

2 (略)

(指定の取消し等)

第百十五條の十四 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、当該指定  
に係る事業所に、市町村令で定める基準に従ひ市町村令の条項で  
定める員数の当該指定地域密着型介護予防サービスに従事する従業者を  
有しなればならない。  
2 前項に規定するもののほか、指定地域密着型介護予防サービスに係る  
介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準及び指定地域密着型

二 指定介護予防サービス事業者が、当該指定に係る事業所の従業者の  
知識若しくは技能又は人員について、第百十五條の四第一項の厚生別  
項の条項で定める基準又は同項の厚生労働省令で定める員数を満たすこ  
とができなくなつたとき。  
三 (略)  
四 指定介護予防サービス事業者が、第百十五條の四第五項に規定する  
義務に違反したと認められるとき。  
五（十二）(略)

2 (略)

(指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定)  
第百十五條の十二 (略)  
2 市町村長は、前項の申請があつた場合において、次の各号のいずれか  
に該当するときは、第五十四條の二第二項本文の指定をしてはならない  
こと。

一 申請者が法人でないとき。  
二 当該申請に係る事業所の従業者の知識及び技能並びに人員が、第百  
十五條の十四第一項の厚生労働省令で定める基準若しくは同項の厚生  
労働省令で定める員数又は同条第四項に規定する指定地域密着型介護  
予防サービスに従事する従業者に関する基準を満たしていないとき。  
三 申請者が、第百十五條の十四第二項又は第四項に規定する指定地域  
密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法  
に関する基準又は指定地域密着型介護予防サービスの事業の設備及び

運営に関する基準に従つて適正な地域密着型介護予防サービス事業の  
運営をすることができないと認められるとき。  
四（九）(略)

31-5 (略)

(指定地域密着型介護予防サービスの事業の基準)  
第百十五條の十二 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、次条第二  
項又は第五項に規定する指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予  
防のための効果的な支援の方法に関する基準及び指定地域密着型介護予  
防サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従ひ、要支援者の心身  
の状態等に応じた適切な指定地域密着型介護予防サービスを提供するこ  
とに、自らその提供する指定地域密着型介護予防サービスの質の評価  
を行うことその他の措置を講ずることにより常に指定地域密着型介護予  
防サービスを受ける者の立場に立つてこれを提供するように努めなけれ  
ばならない。

2 (略)

(指定の取消し等)

第百十五條の十四 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、当該指定  
に係る事業所に、厚生労働省令で定める基準に従ひ厚生労働省令で  
定める員数の当該指定地域密着型介護予防サービスに従事する従業者を  
有しなればならない。  
2 前項に規定するもののほか、指定地域密着型介護予防サービスに係る  
介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準及び指定地域密着型

に対する都道府県の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助  
を行うことができる。

(報告、命令等)

第百十五條の八 都道府県知事は、指定介護予防サービス事業者が、次の  
各号に掲げる場合に該当すると認めるときは、当該指定介護予防サービ  
ス事業者に対し、期限を定めて、それぞれ当該各号に定める措置をとる  
べきことを勧告することができる。

一 当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員につい  
て第百十五條の四第一項の厚生労働省令で定める基準又は同項の都  
道府県令で定める員数を満たしていない場合、当該都道府県の条  
例で定める基準又は当該都道府県の条項で定める員数を満たすこと。

二 (略)

三 第百十五條の四第五項に規定する便宜の提供を適正に行っていない  
場合、当該便宜の提供を適正に行つこと。

21-5 (略)

(指定の取消し等)

第百十五條の九 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合に  
おいては、当該指定介護予防サービス事業者に係る第五十三條第二項本  
文の規定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の  
効力を停止することができる。

一 (略)

に対する都道府県の区域を超えた広域的な見地からの助言その他の援助  
を行うことができる。

(報告、命令等)

第百十五條の八 都道府県知事は、指定介護予防サービス事業者が、次の  
各号に掲げる場合に該当すると認めるときは、当該指定介護予防サービ  
ス事業者に対し、期限を定めて、それぞれ当該各号に定める措置をとる  
べきことを勧告することができる。

一 当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員につい  
て第百十五條の四第一項の厚生労働省令で定める基準又は同項の厚生  
労働省令で定める員数を満たしていない場合、当該厚生労働省令で定  
める基準又は当該厚生労働省令で定める員数を満たすこと。

二 (略)

三 第百十五條の四第五項に規定する便宜の提供を適正に行っていない  
場合、当該便宜の提供を適正に行つこと。

21-5 (略)

(指定の取消し等)

第百十五條の九 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合に  
おいては、当該指定介護予防サービス事業者に係る第五十三條第二項本  
文の規定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の  
効力を停止することができる。

一 (略)



予防のための効果的な支援の方法に関する基準又は指定地域密着型介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定地域密着型介護予防サービスの事業の運営をすることができなくなつたとき。

六 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五條の十四第八項に規定する義務に違反したと認められるとき。

七十三 (略)

(業務管理体制の整備等)

第百十五條の三十一 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者並びに指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護療養型医療施設の間設者(以下「介護サービス事業者」という。)は、第七十四條第六項、第七十八條の四第八項、第八十一條第五項、第八十八條第五項、第九十七條第六項、第百十五條の四第六項、第百十五條の十四第八項又は第百十五條の二十四第五項に規定する義務の履行が確保されるよう、厚生労働省令で定める基準に従い、業務管理体制を整備しなければならない。

215 (略)

第二百九條 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

予防のための効果的な支援の方法に関する基準又は指定地域密着型介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定地域密着型介護予防サービスの事業の運営をすることができなくなつたとき。

六 指定地域密着型介護予防サービス事業者が、第百十五條の十四第七項に規定する義務に違反したと認められるとき。

七十三 (略)

(業務管理体制の整備等)

第百十五條の三十一 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者並びに指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護療養型医療施設の間設者(以下「介護サービス事業者」という。)は、第七十四條第六項、第七十八條の四第七項、第八十一條第五項、第八十八條第五項、第九十七條第六項、第百十五條の四第五項、第百十五條の十四第七項又は第百十五條の二十四第五項に規定する義務の履行が確保されるよう、厚生労働省令で定める基準に従い、業務管理体制を整備しなければならない。

215 (略)

第二百九條 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 (略)

二 第四十二條第三項、第四十五條第八項、第四十七條第三項、第四十九條第三項、第五十四條第四項、第五十四條の二第三項、第五十七條第八項、第五十九條第三項、第七十六條第一項、第七十八條の七第一項、第八十三條第一項、第九十條第一項、第百零一條第一項、第百十一條第一項、第百十五條の七第一項、第百十五條の十七第一項、第百十五條の二十七第一項又は第百十五條の三十三第一項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又はこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは回避したとき。

一 (略)

二 第四十二條第三項、第四十五條第八項、第四十七條第三項、第四十九條第三項、第五十四條第四項、第五十四條の二第三項、第五十七條第八項、第五十九條第三項、第七十六條第一項、第七十八條の七第一項、第八十三條第一項、第九十條第一項、第百零一條第一項、第百十一條第一項、第百十五條の七第一項、第百十五條の十七第一項、第百十五條の二十七第一項又は第百十五條の三十三第一項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又はこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは回避したとき。